

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社アイネス
【英訳名】	INES Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森悦郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区牛久保三丁目9番2号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町26番地
【電話番号】	03（6261）3400（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部財務管理部長 瀬尾浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	7,635	7,943	39,455
経常利益又は経常損失 () (百万円)	60	151	2,267
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	55	63	1,454
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	127	51	699
純資産額 (百万円)	43,116	37,654	39,066
総資産額 (百万円)	60,945	57,194	56,826
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	1.74	2.28	47.84
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.7	65.8	68.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,530	9,228	2,113
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	715	330	1,495
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	259	792	5,850
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	12,833	14,803	6,036

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第54期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期及び第55期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は571億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億68百万円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末の受取手形及び売掛金のお客様からの入金が進み、主に現金及び預金を中心に5億1百万円増加し、243億66百万円となりました。固定資産は、1億33百万円減少し、328億28百万円となりました。

流動負債は、主に前受金や賞与引当金の増加により16億90百万円増加し、78億36百万円となりました。固定負債は、89百万円増加し、117億3百万円となりました。

純資産は、主に自己株式の取得等により14億12百万円減少し、376億54百万円となりました。

(2) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の景気減速や英国のEU離脱問題による国内景気への影響が懸念される等、不透明な状況にはありますが、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業においては、企業のソフトウェア投資計画は全産業において増加が見込まれる等、企業のIT投資は、とりわけ将来の成長のための戦略的投資をドライバーとして拡大基調が継続しています。

このような事業環境の中で、当社グループは、受注高、売上高の拡大、新規のお客様の獲得や新たな業務分野への参画を図るために積極的な営業・提案活動を展開するとともに、新しいソリューションの開発にも取り組んできました。加えて、ものづくり力強化のためのプロジェクト管理や開発・導入プロセス標準化のための体制整備も継続してきました。

当社グループの事業は、情報サービス事業の単一セグメントのため、以下、業種別及び商品・サービス別の売上高()を示しております。

() 当第1四半期連結累計期間より、従来の工程別売上高に代え、より市場の動向を反映させるため、お客様に提供する商品・サービス別で売上高を表示しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比4.0%増の79億43百万円となりました。業種別売上高、商品・サービス別売上高の内訳は下表のとおりです。特に公共分野において自治体向けのマイナンバーに係るシステム開発や導入済システムの保守売上を中心に売上高は同15.8%増となり、全体を牽引しました。

損益面では、売上高の増加や原価低減等が奏功し、営業利益は1億45百万円(前年同期比2億23百万円増)、経常利益は1億51百万円(同2億12百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は63百万円(同1億18百万円増)となりました。

[業種別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前第1四半期連結 累計期間		当第1四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
産 業	1,737	22.8%	1,685	21.2%	3.0%
金 融	2,940	38.5%	2,832	35.7%	3.7%
公 共	2,958	38.7%	3,426	43.1%	15.8%
合 計	7,635	100.0%	7,943	100.0%	4.0%

[商品・サービス別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前第1四半期連結 累計期間		当第1四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
システム開発	3,498	45.9%	3,690	46.5%	5.5%
運用	2,362	30.9%	2,275	28.6%	3.7%
システム保守	788	10.3%	882	11.1%	12.0%
情報機器販売	270	3.5%	162	2.1%	40.0%
その他	716	9.4%	931	11.7%	30.1%
合計	7,635	100.0%	7,943	100.0%	4.0%

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は148億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億66百万円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加9億96百万円があったものの、売上債権の減少99億99百万円があったこと等により、92億28百万円（前年同期比36億98百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億45百万円があったものの、定期預金の払戻による収入6億円があったこと等により、3億30百万円（同10億46百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出12億36百万円等により、7億92百万円（同5億32百万円減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,477,400
計	175,477,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,100,000	32,100,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,100,000	32,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	32,100,000	-	15,000	-	3,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,834,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,172,600	281,726	-
単元未満株式	普通株式 93,000	-	-
発行済株式総数	32,100,000	-	-
総株主の議決権	-	281,726	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アイネス	神奈川県横浜市都筑区 牛久保三丁目9番2号	3,834,400		3,834,400	11.95
計	-	3,834,400		3,834,400	11.95

（注）1．当第1四半期会計期間において自己株式を取得したため、平成28年6月30日現在の自己株式数は4,957,700株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合15.44%）となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,917	15,284
受取手形及び売掛金	12,723	4,486
有価証券	351	151
仕掛品	1,966	2,939
原材料及び貯蔵品	113	137
前払費用	223	255
預け金	874	195
繰延税金資産	678	746
その他	28	174
貸倒引当金	12	5
流動資産合計	23,865	24,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,978	19,226
減価償却累計額	9,685	9,821
建物及び構築物(純額)	9,292	9,405
工具、器具及び備品	4,817	4,888
減価償却累計額	3,708	3,777
工具、器具及び備品(純額)	1,109	1,110
土地	14,664	14,664
有形固定資産合計	25,065	25,180
無形固定資産		
ソフトウェア	2,100	1,958
その他	40	39
無形固定資産合計	2,140	1,998
投資その他の資産		
投資有価証券	1,115	1,057
長期前払費用	279	253
繰延税金資産	3,720	3,715
その他	639	623
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	5,754	5,649
固定資産合計	32,961	32,828
資産合計	56,826	57,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,113	1,676
未払費用	833	779
未払法人税等	347	100
未払消費税等	267	71
前受金	138	1,901
賞与引当金	1,155	1,751
役員賞与引当金	47	15
受注損失引当金	448	559
その他	794	980
流動負債合計	6,146	7,836
固定負債		
役員退職慰労引当金	224	230
退職給付に係る負債	10,877	10,978
資産除去債務	394	395
その他	118	99
固定負債合計	11,613	11,703
負債合計	17,760	19,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	24,322	24,322
利益剰余金	5,226	5,063
自己株式	4,414	5,651
株主資本合計	40,134	38,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	79
退職給付に係る調整累計額	1,193	1,158
その他の包括利益累計額合計	1,067	1,079
純資産合計	39,066	37,654
負債純資産合計	56,826	57,194

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	7,635	7,943
売上原価	6,326	6,366
売上総利益	1,309	1,577
販売費及び一般管理費	1,386	1,431
営業利益又は営業損失()	77	145
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	6
不動産賃貸料	13	15
その他	3	6
営業外収益合計	30	29
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	12	13
自己株式取得費用	-	4
その他	0	3
営業外費用合計	13	23
経常利益又は経常損失()	60	151
特別利益		
会員権売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	61	151
法人税等	6	88
四半期純利益又は四半期純損失()	55	63
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	55	63

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	55	63
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	47
退職給付に係る調整額	22	34
その他の包括利益合計	183	12
四半期包括利益	127	51
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127	51
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	61	151
減価償却費	535	531
賞与引当金の増減額(は減少)	615	596
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38	32
受注損失引当金の増減額(は減少)	162	110
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	98	151
受取利息及び受取配当金	12	6
支払利息	0	0
会員権売却損益(は益)	-	0
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	7,917	9,999
たな卸資産の増減額(は増加)	1,391	996
その他の資産の増減額(は増加)	190	188
仕入債務の増減額(は減少)	422	441
その他の負債の増減額(は減少)	680	181
その他	48	107
小計	6,148	9,592
利息及び配当金の受取額	13	7
利息の支払額	0	0
法人税等の還付額	-	0
法人税等の支払額	631	371
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,530	9,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	499	600
有形固定資産の取得による支出	118	245
無形固定資産の取得による支出	70	31
長期前払費用の取得による支出	30	1
会員権の取得による支出	1	-
会員権の売却による収入	-	0
短期貸付金の純増減額(は増加)	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	25	38
敷金及び保証金の回収による収入	31	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	715	330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	23	25
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)	-	678
自己株式の取得による支出	0	1,236
配当金の支払額	234	208
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	259	792
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,555	8,766
現金及び現金同等物の期首残高	8,278	6,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,833	14,803

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	13,514百万円	15,284百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,033	633
有価証券(MMF)	151	151
有価証券(FFF)	200	
現金及び現金同等物	12,833	14,803

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	256	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少を決議し、当第1四半期連結累計期間において次のとおり振替えております。

(1) 資本金の変動

資本金の減少額 16,457百万円

(2) 資本剰余金の変動

資本準備金の減少額 4,114百万円

その他資本剰余金の増加額 20,572百万円

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	226	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年1月28日開催の取締役会決議及び平成28年4月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,123,100株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,236百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が5,651百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円74銭	2円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	55	63
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	55	63
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,010	27,729

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、1株当たりの株主価値を高め、株主への利益還元を充実させるために、自己株式の取得を行います。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類 : 普通株式
(2) 取得し得る株式の総数 : 500,000株(上限)
(3) 取得する期間 : 平成28年8月2日~平成28年10月26日(約定ベース)
(4) 取得価額の総額 : 5億円(上限)
(5) 取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付

(自己株式の消却)

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

1. 自己株式の消却を行う理由

発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図るために、自己株式の消却を行います。

2. 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

- (1) 消却する株式の種類 : 普通株式
(2) 消却する株式の総数 : 3,500,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 10.9%)
(3) 消却予定日 : 平成28年8月16日
(4) 消却後の発行済株式総数 : 28,600,000株

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社アイネス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇本 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイネス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。